

事業説明会

2024年度決算と中期経営計画の進捗

2025年5月21日

代表取締役社長 角谷 博樹



事業説明会

01

会社概要

02

当社の事業の特徴

03

2024年度決算、及び中期経営計画の進捗

04

事業成長に向けた取り組み

05

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

06

2025年度業績予想

07

まとめ

金属の可能性を追求し、未来を拓く。

薬品事業



電子部品
材料



電池材料



金属資源
の活用

建材事業



防火通気見切縁



外装製品



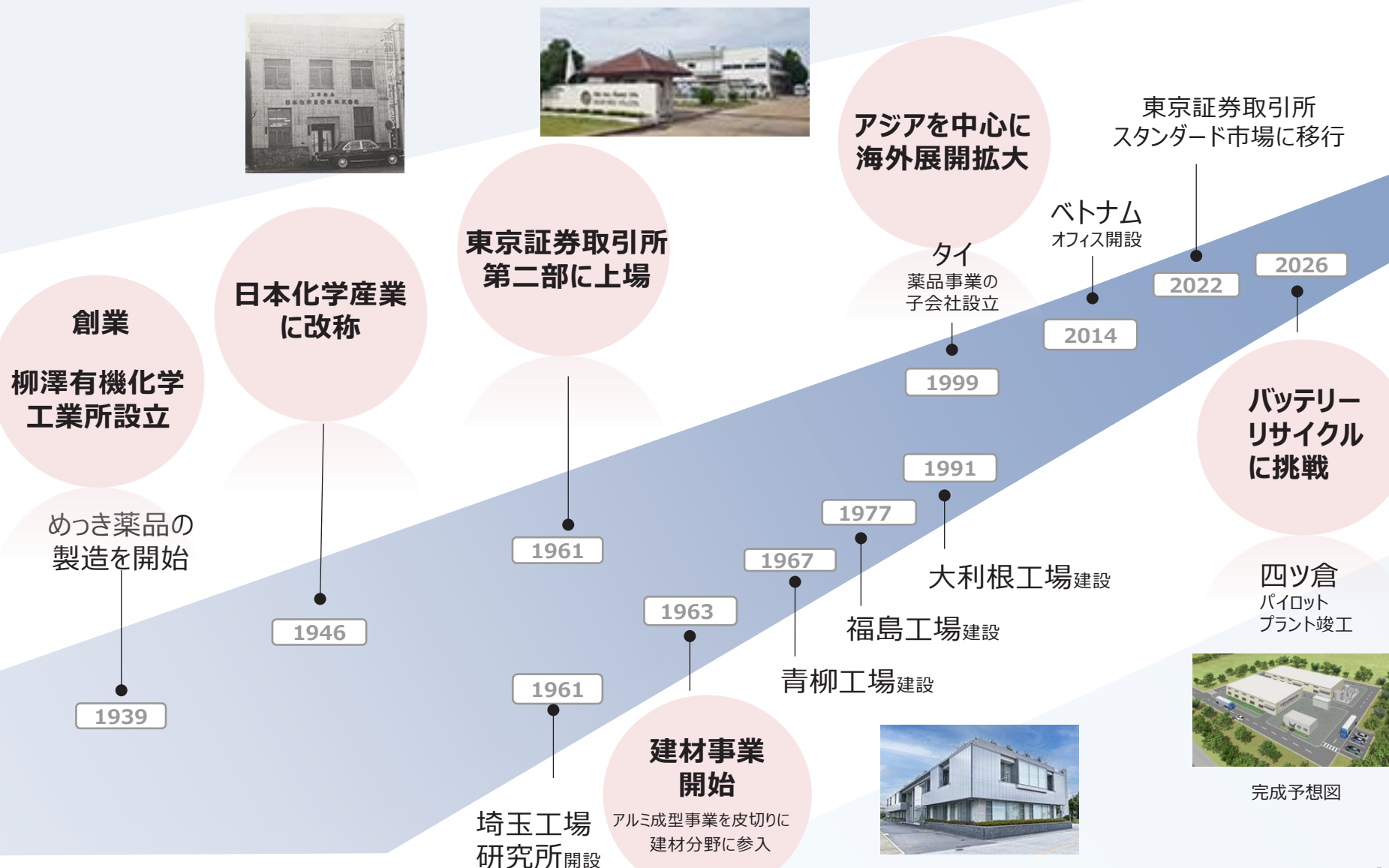
エクステリア製品

売上構成(2024年度実績)

薬品 : 85%

建材 : 15%

沿革



企業概要

社名	日本化学産業株式会社
本店所在地	東京都台東区東上野四丁目8番1号
創業	1939年（昭和14年）8月
資本金	1,034百万円
事業内容	工業薬品・成型加工品製造販売
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード（4094）
決算/単元株	3月末／100株
代表者名	代表取締役社長 角谷博樹（かどや ひろき）
従業員数	450名（2025年3月31日現在・連結）



キーハイライト

中期経営計画の 進捗状況

- リチウムイオン電池リサイクル事業 パイロットプラント建設に着手
- 営業利益28.6億円（2024年度）

事業成長の 中核技術

- 薬品事業：金属リサイクル技術の中核とした既存事業再生と新規事業創出
- 建材事業：金属成型加工技術の中核とした防火地区以外エリア展開、非住宅分野開拓

株主還元

- 株主還元の拡大
 - ・ DOE4%を目安とした配当方針に変更
 - ・ 2025年3月期は1株当たり配当金75円（うち期末配当金45円）
 - ・ 株主優待制度の導入

事業説明会

01

会社概要

02

当社の事業の特徴

03

2024年度決算、及び中経営計画の進捗

04

事業成長に向けた取り組み

05

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

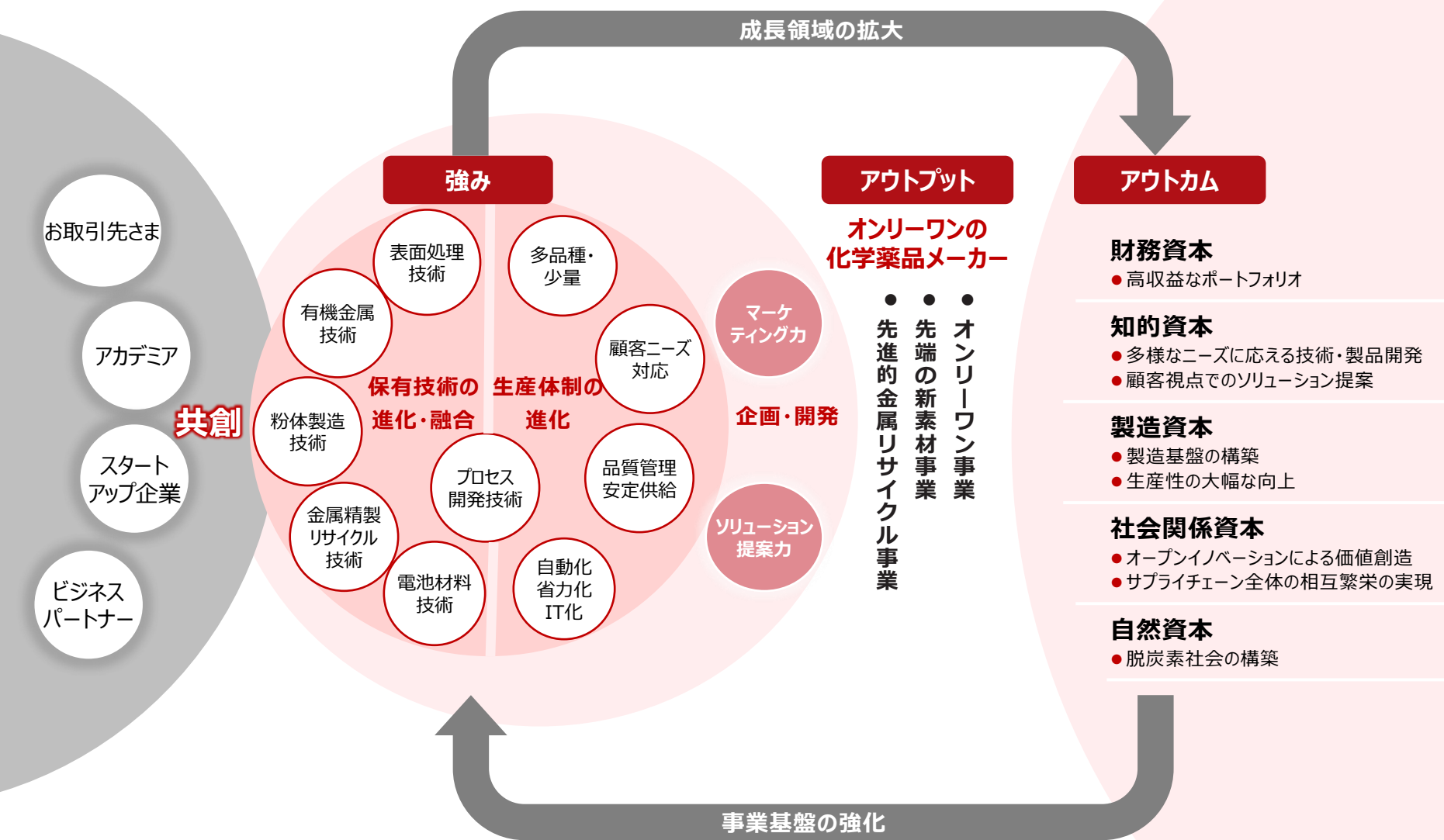
06

2025年度業績予想

07

まとめ

当社の事業の特徴1 薬品事業 価値創造モデル



当社の事業の特徴2 薬品事業 金属リサイクルビジネス

金属資源循環の進化

脱炭素化の進化

社会課題の解決

- 集荷**
 - 原料となる廃棄物回収のサプライチェーン強化
- 精製**
 - 回収金属の種類拡大
 - 多品種の生成処理工程
 - 高純度精製
- 製造**
 - リサイクル原料由来の製品開発

- 製造工程の低炭素化技術開発
- 廃棄物からの原料化によるCO2削減
- 戦略製品におけるCO2削減

循環型社会の実現

- 廃棄物の再燃料化
- リサイクル金属の価値向上



脱炭素社会の構築

- 自社から排出するGHG排出量削減
- サプライチェーン全体での脱炭素化の実現

企業価値の向上

リサイクル垂直統合モデル

長年にわたり廃棄物を原料化・製品化し、産業界に供給の実績

多様な協業先からの集荷

分離・精製
高純度化

分析/評価

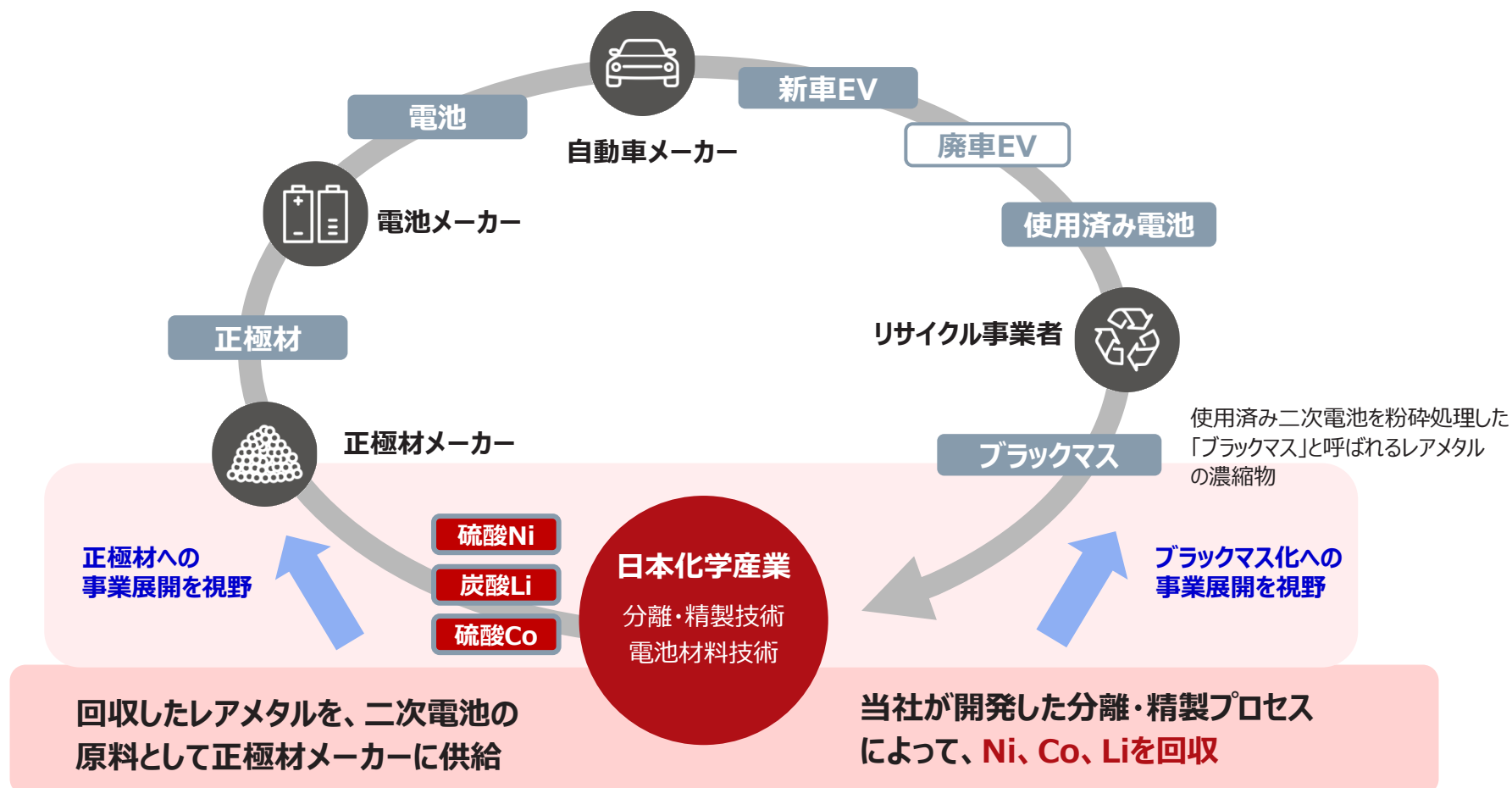
多金属多品種
製品群への活用

原料化

製品化

当社の事業の特徴3 薬品事業 BtoB リサイクル事業開発（クローズド ループ リサイクル）

独自技術を強化し、コスト・CO2を低減するとともに、循環型社会へ貢献



当社の事業の特徴4 建材事業

実績

当社ならではの強み

独自の金属成型加工技術を生かして、「防火」「通気」「防水」を実現する、建築関連製品を長年にわたって提供してきた**実績**。

開発力

ハウスメーカーなど、対象業界のニーズに応える、より安全で快適な暮らしを実現する製品を開発することで、社会のサステナビリティに貢献する**製品開発力**。

独自の金属加工技術をさらに発展させ、**住宅建材・産業用金属加工分野において、新たな価値を提供**することで、サステナブルな社会の実現に貢献します。

安心・安全な住まいに不可欠な製品の提供

住宅等の耐久性の向上や快適性を実現する製品の提供

新規領域の拡張

競争力あるスマートファクトリーの実現



事業説明会

01

会社概要

02

当社の事業の特徴

03

**2024年度決算、
及び中期経営計画の進捗**

04

事業成長に向けた取り組み

05

資本コストや株価を意識した経営の実現に
向けた対応

06

2025年度業績予想

07

まとめ

中期経営計画で掲げた主な目標とその進捗 1

01 オンリーワンの化学薬品事業

顧客と共創したカスタム製品の販売拡大

02 先端の新素材事業

燃料電池／水電解用触媒担体、電子部品向け
機能性金属ナノ粉等

03 先進的金属リサイクル事業

2025年1月、
リチウムイオン電池から希少金属回収技術開発
実証のためのパイロットプラントの建設に着手
(2026年3月完成予定)

04 住宅建材・産業用金属加工分野への 新たな価値の提供

2024年10月、
非防火地域向け新商品を市場投入

05 人的資本の強化

2023年度より階層別研修プログラムの充実
2024年度より人事評価制度改革をスタート

「先進的金属リサイクル事業」に向けて、パイロットプラントの建設を決定。

～経済産業省「重要鉱物の供給確保計画」に認定～

日本化学産業株式会社（社長・角谷 博樹）は、このほど、福島県いわき市の「いわき四倉中核工業団地」にパイロットプラントを建設することを決定しました。このプラントは、電気自動車(EV)の使用済み二次電池の金属リサイクルのために、技術実証から事業化に向けた取り組みの一環として建設するもので、2024年度中の着工、2026年3月完成予定で、完成次第、稼働を開始する予定です。

2023年10月、当社は、「新・中期経営計画」を策定・公表しました。

そこでは、2030年に向けて「循環型社会の実現」と「脱炭素社会の構築」をめざす中で、薬品事業のビジョンとして、「オンリーワン事業」「先端の新素材事業」「先進的金属リサイクル事業」の3つのありたい姿を示しており、現在、その実現に向けて戦略的、積極的な取り組みを続けています。

当社は、長年にわたって、金属リサイクルに必要な分離・精製技術、並びに電池材料の研究開発に取り組んできました。これらの独自技術を組み合わせ、相乗効果を発揮させることで、EVの使用済み二次電池に含まれる、ニッケル、コバルト、リチウム等の金属を分離・精製し、再びEV向け電池材料に戻すことが可能となるため、パイロットプラントでの技術開発を加速させていきます。

さらに、この技術開発をベースに量産化、事業化を進め、さまざまなパートナーと協働することで、EV向け電池の「クローズドループ・リサイクル」を実現し、当社だけでなく、サプライチェーン全体の環境負荷低減をめざしてまいります。

なお、本パイロットプラントの建設ならびに技術開発については、経済産業省から「重要鉱物の供給確保計画」の認定（2024重要鉱物第1号-1）を受けています。

【ご参考】経済産業省 経済安全保障政策重要鉱物HP 重要鉱物（METI/経済産業省）

https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic_security/metal/index.html

【実証用パイロットプラントの概要】

建設予定地：福島県いわき市

「いわき四倉中核工業団地」

概算投資額：約31億円

処理能力：ブラックマス*として約60トン/年

稼働開始：2026年4月予定

*回収後の電池を粉砕してできる、さまざまな金属が混じった粉体。



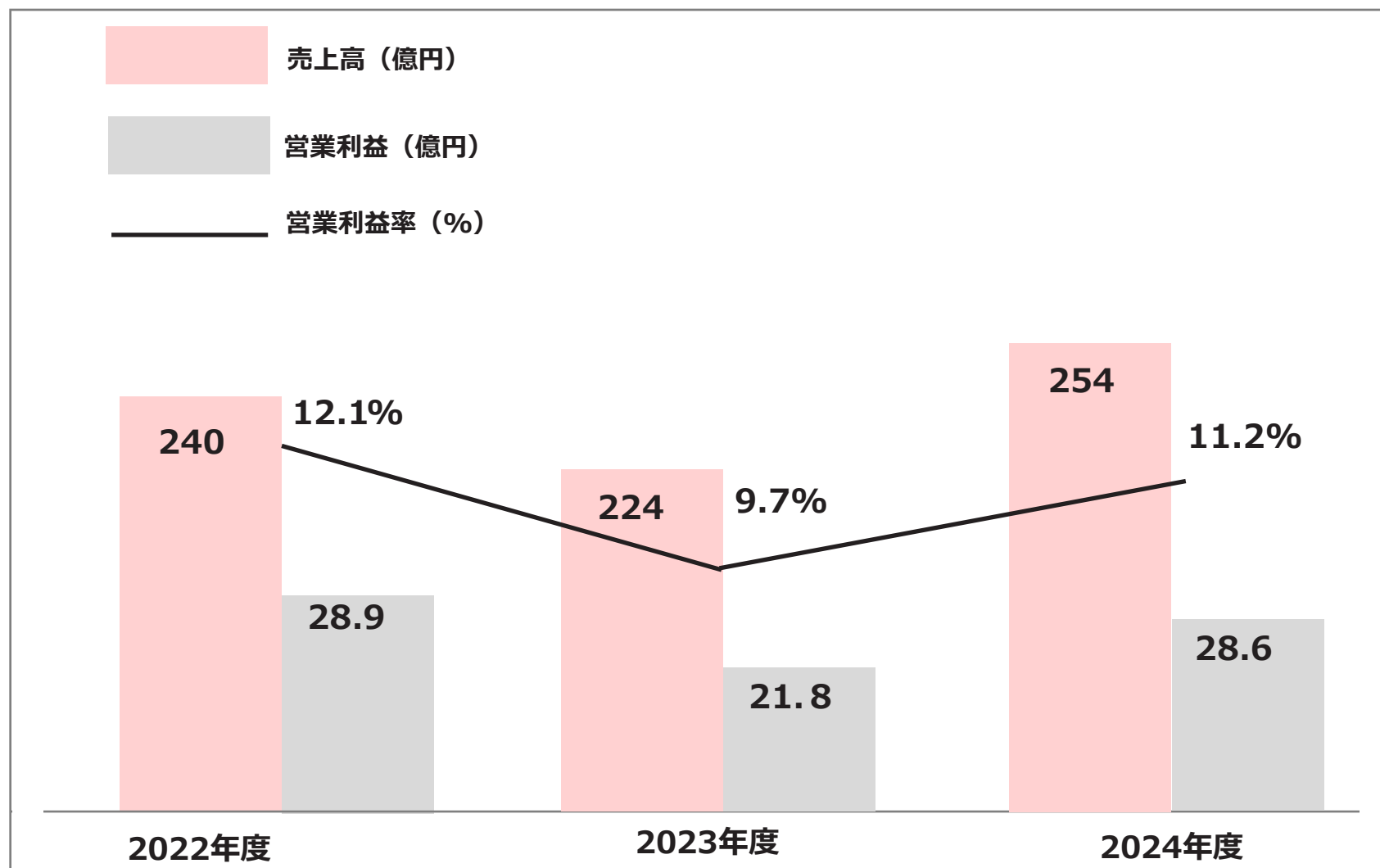
完成予想図

2024年度決算、および中期経営計画の進捗 2

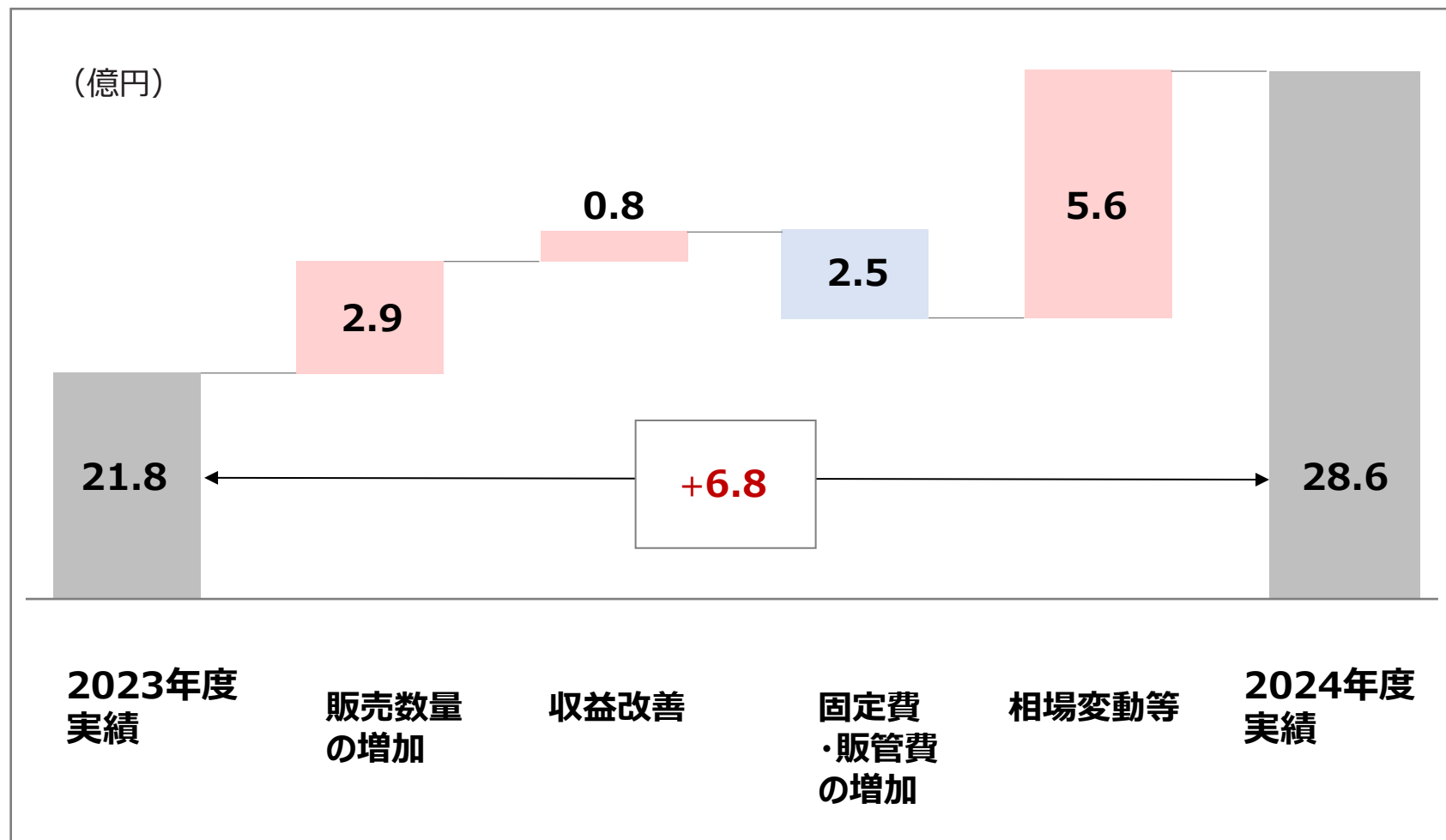
全社	2022年度	2023年度	2024年度	(億円)
売上高	240	224	254	
営業利益	28.9	21.8	28.6	
営業利益率 (%)	12.1	9.7	11.2	
EBITDA	39.5	32.9	39.3	
EBITDAマージン (%)	16.4	14.7	15.4	
ROE (%)	5.2	3.9	5.1	
PBR (倍、期末日)	0.48	0.62	0.65	

現・中期経営計画

2024年度決算、および中期経営計画の進捗 3



2024年度決算、および中期経営計画の進捗 4 営業利益増減分析（2024年度対2023年度）



2024年度決算、および中期経営計画の進捗 5 2024年度セグメント別業績

(百万円)

売上高

	2023 年度	2024 年度	前年比	前年差
■薬品 事業	18,536	21,715	17.2%	3,179
			主な差異理由 ・需要の回復 ・非鉄金属相場の上昇 ・タイ現法が好調	
■建材 事業	3,907	3,725	△4.7%	△182
			主な差異理由 ・販売数量の減少	

セグメント利益

	2023 年度	2024 年度	前年比	前年差
	2,244	3,170	41.2%	925
			主な差異理由 ・売上高の増加 ・販売単価の上昇	
	757	599	△20.8%	△157
			主な差異理由 ・売上高の減少 ・固定費負担の増加	

事業説明会

01

会社概要

02

当社の事業の特徴

03

2024年度決算、及び中期経営計画の進捗

04

事業成長に向けた取り組み

05

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

06

2025年度業績予想

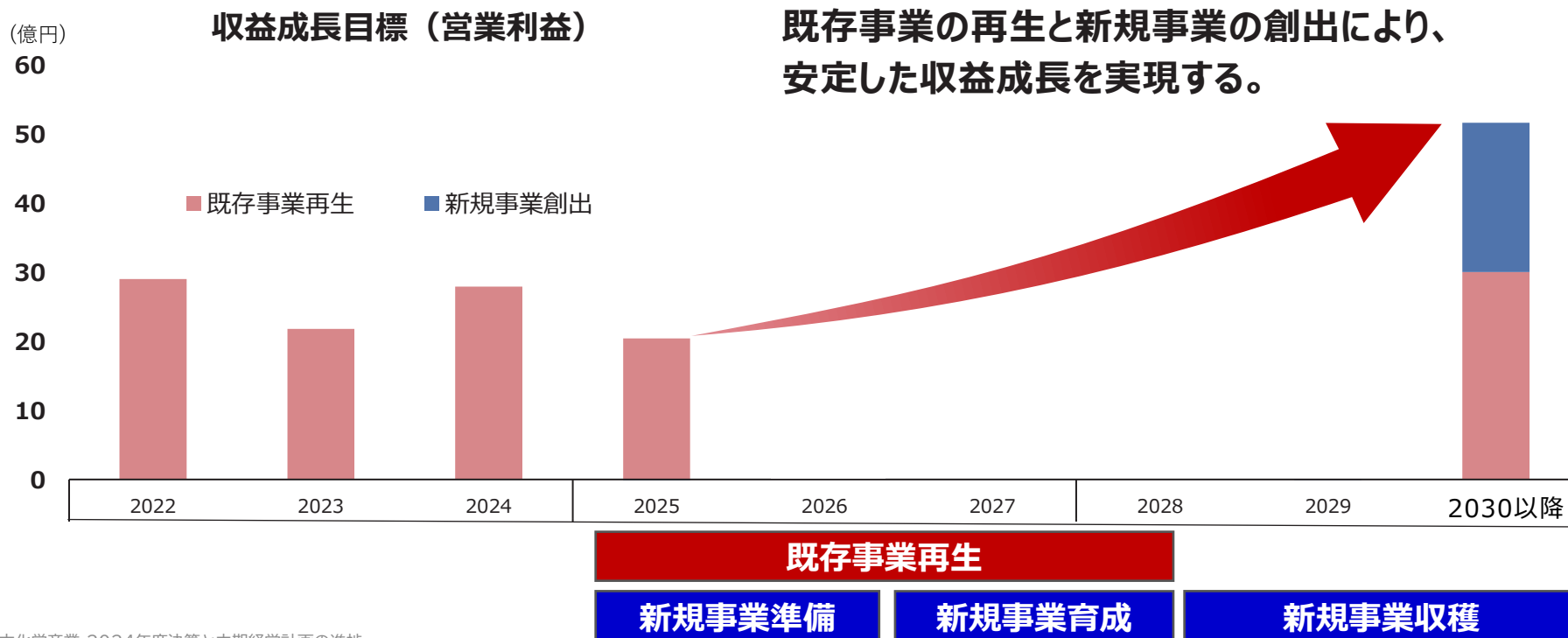
07

まとめ

2030年度ありたい姿 計数目標 1

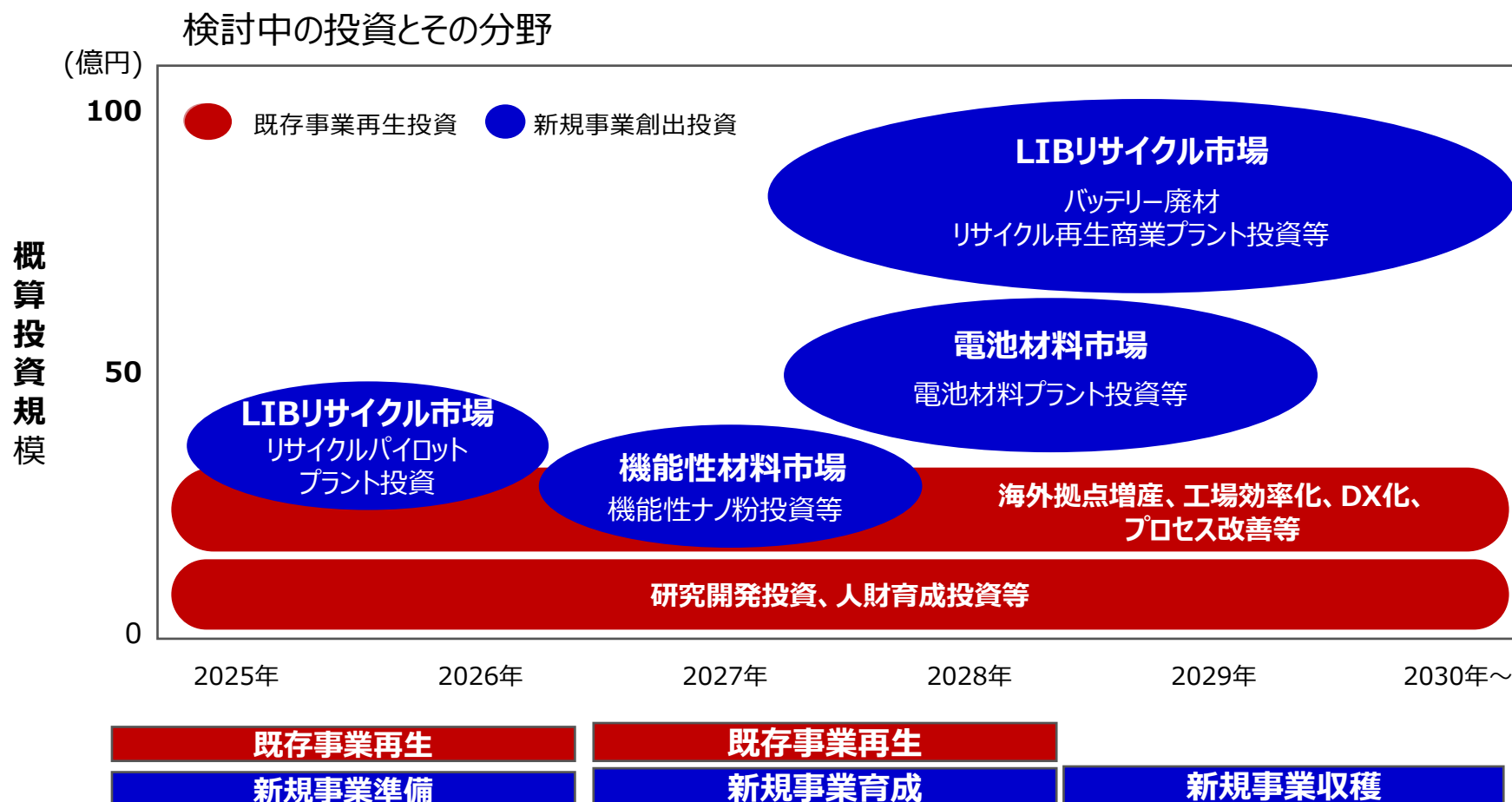


既存事業 **30億円**
新規事業 **20億円**



2030年度ありたい姿 計数目標 2

既存事業再生と新規事業創出のために、戦略的な設備投資、研究開発投資額等を大幅に増額し、今後6年間（2025～2030年）に、総額約200億円の成長投資枠を設定。



事業説明会

01

会社概要

02

当社の事業の特徴

03

2024年度決算、及び中期経営計画の進捗

04

事業成長に向けた取り組み

05

**資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けた対応**

06

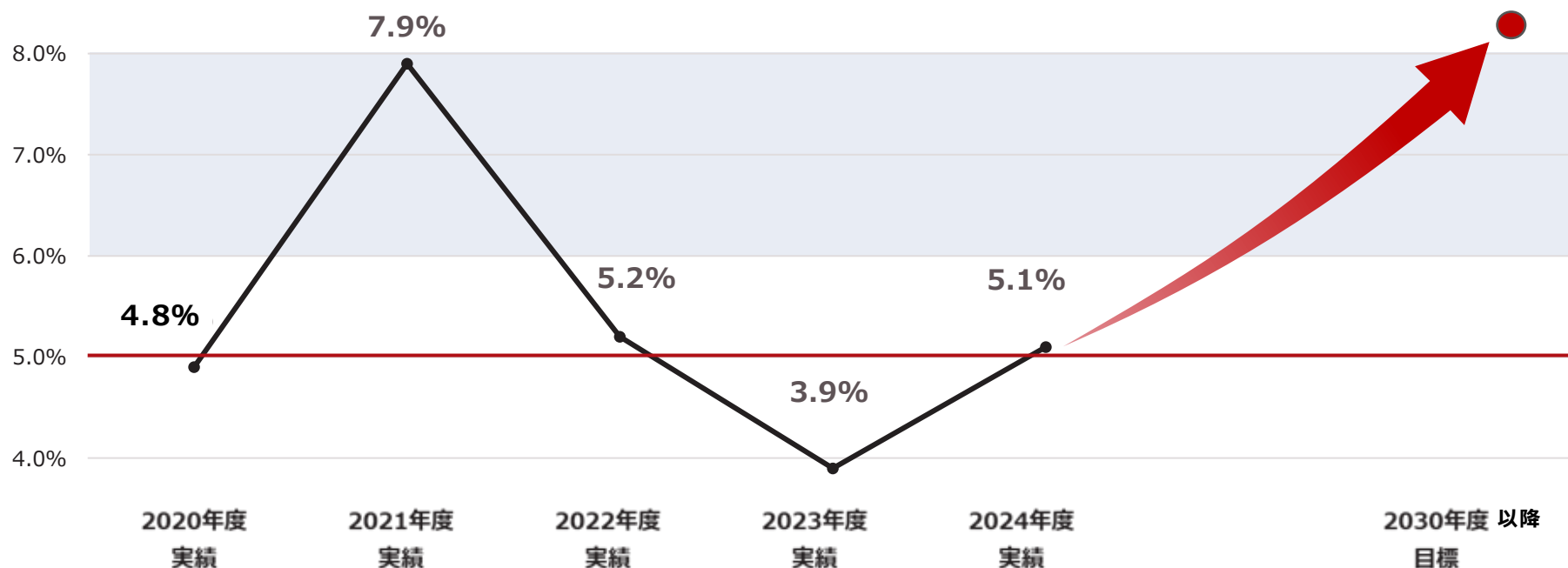
2025年度業績予想

07

まとめ

株主資本コストとROE

企業価値の一層の向上のため、株主資本コスト（例：日米資本市場の長期平均リターン）を上回るROEの実現を目指す。



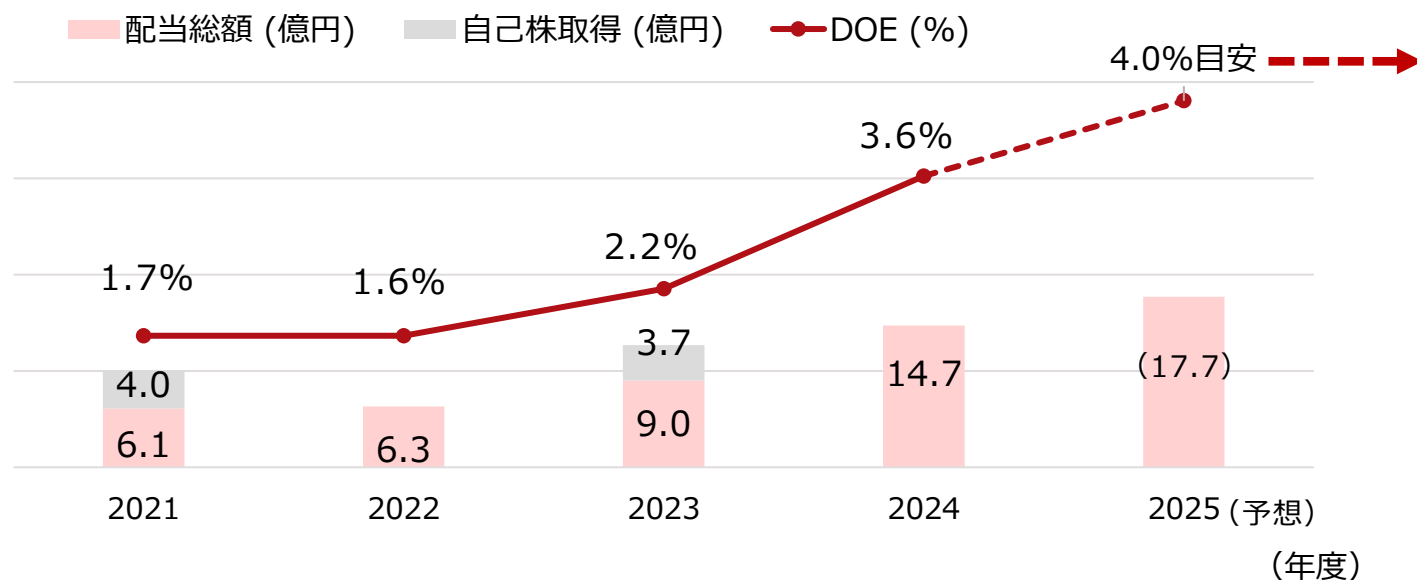
日米資本市場の
長期平均リターン（年率）
出典：野村アセットマネジメント

TOPIX	1949-2023	約7%
S&P500	1927-2023	約6%
〃	2003-2023	約8%

当社 CAPMベース（2024 3Q） 約5%

株主還元の拡大 1. 配当方針

財務健全性を維持しながら、当期連結業績や将来の資金需要等を総合的に勘案し、**株主資本配当率（DOE）4%を目安**とし、安定的な配当を継続。



一株当たり
配当金

31円

32円

46円

75円

90円

株主還元の拡大 2. 株主優待制度の導入

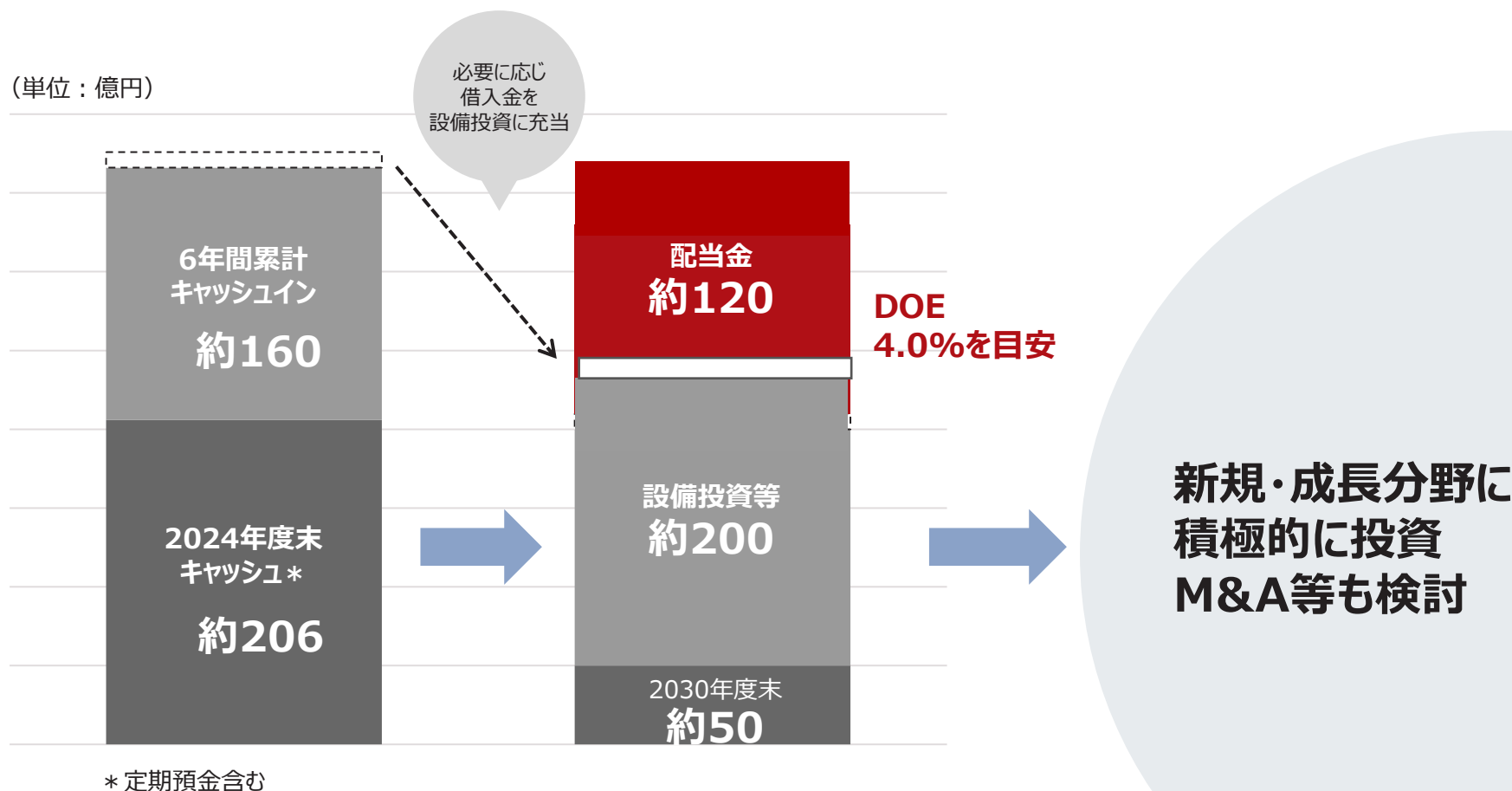
当社株式への投資の魅力を高め、より多くの皆様に当社株式を長期的に保有いただくことを目的に導入。

概要	対象となる株主様 基準日（毎年9月末日及び3月末日）現在の当社株主名簿に記載または記録された、当社株式を300株（3 単位）以上保有されている株主様												
	株主優待制度の内容 <table><tr><td>継続保有期間</td><td>優待内容</td><td></td></tr><tr><td>3年以上</td><td>Q U Oカード</td><td>15,000円分進呈</td></tr><tr><td>1年以上 3 年未満</td><td>Q U Oカード</td><td>10,000円分進呈</td></tr><tr><td>1 年未満</td><td>Q U Oカード</td><td>5,000円分進呈</td></tr></table>	継続保有期間	優待内容		3年以上	Q U Oカード	15,000円分進呈	1年以上 3 年未満	Q U Oカード	10,000円分進呈	1 年未満	Q U Oカード	5,000円分進呈
	継続保有期間	優待内容											
3年以上	Q U Oカード	15,000円分進呈											
1年以上 3 年未満	Q U Oカード	10,000円分進呈											
1 年未満	Q U Oカード	5,000円分進呈											
株主優待制度の開始時期 2025年9月末の株主様を対象に開始													

詳細は2025年 5 月14日付「株主優待制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

キャッシュアロケーションの考え方（2025～2030年度）

成長投資等と株主還元は、以下のキャッシュイン粗予想と使途バランスを基本として対応。



事業説明会

01

会社概要

02

当社の事業の特徴

03

2024年度決算、及び中期経営計画の進捗

04

事業成長に向けた取り組み

05

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

06

2025年度業績予想

07

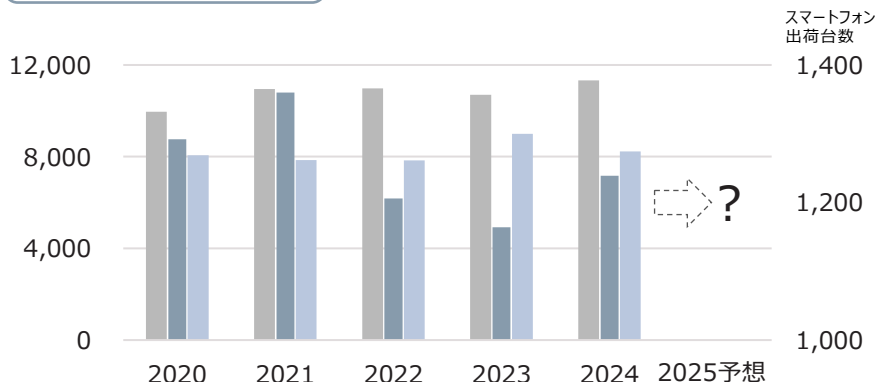
まとめ

2025年度事業環境認識

主要需要分野の動向

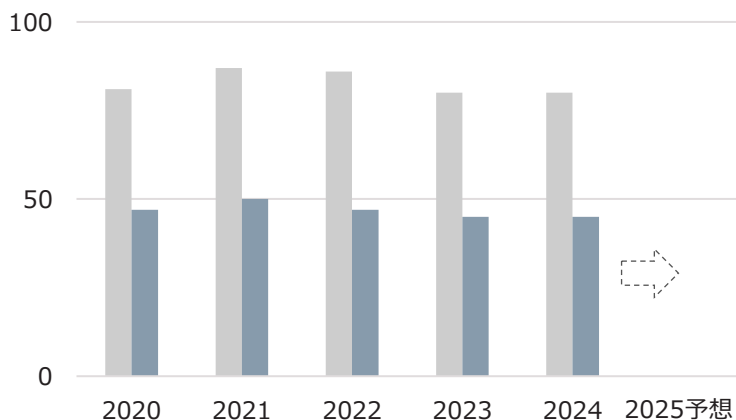
薬品分野

- 電子部品国内生産（日本）10億円
- 4輪車生産台数（日本）千台
- スマートフォン出荷台数（世界）百万台



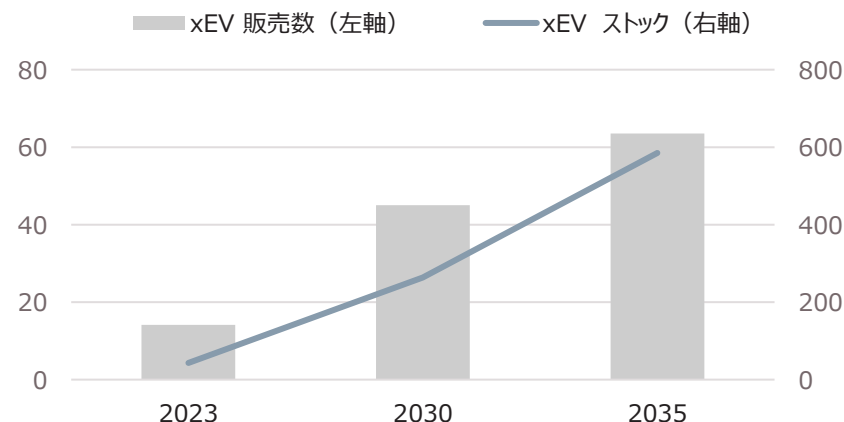
建材分野

- 住宅着工戸数（万戸）
- うち木造住宅着工戸数（"）



世界のxEV 販売およびストック予測

（単位：百万台）



- 当社の薬品の主要最終需要分野である、電子部品、自動車、スマートフォンについて、現時点で米関税政策の影響等の大きさが見通せない。
- 非鉄金属市況は弱含み。
- EVについては長期的な成長は確実と目されるが、今後数年間は成長の踊り場。
- 当社建材の主たる需要先である木造住宅着工戸数は2025年度にかけて横ばいの見通し。

出典：JEITA、JAMA、IDC、MLIT、IEA

2025年度 業績予想

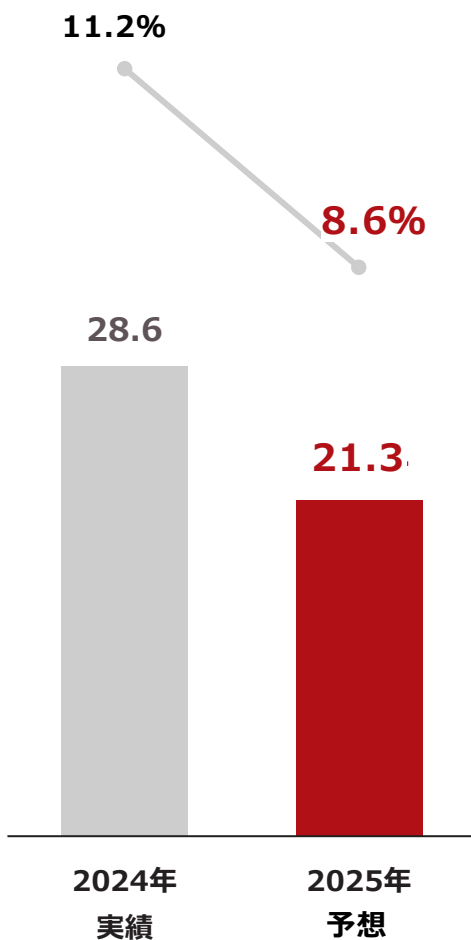
売上高

(億円)



営業利益 (率)

(億円)



EBITDA (対売上高比率)

2024年度実績
39.3億円
(15.4%)

2025年度予想
33.3億円
(13.5%)

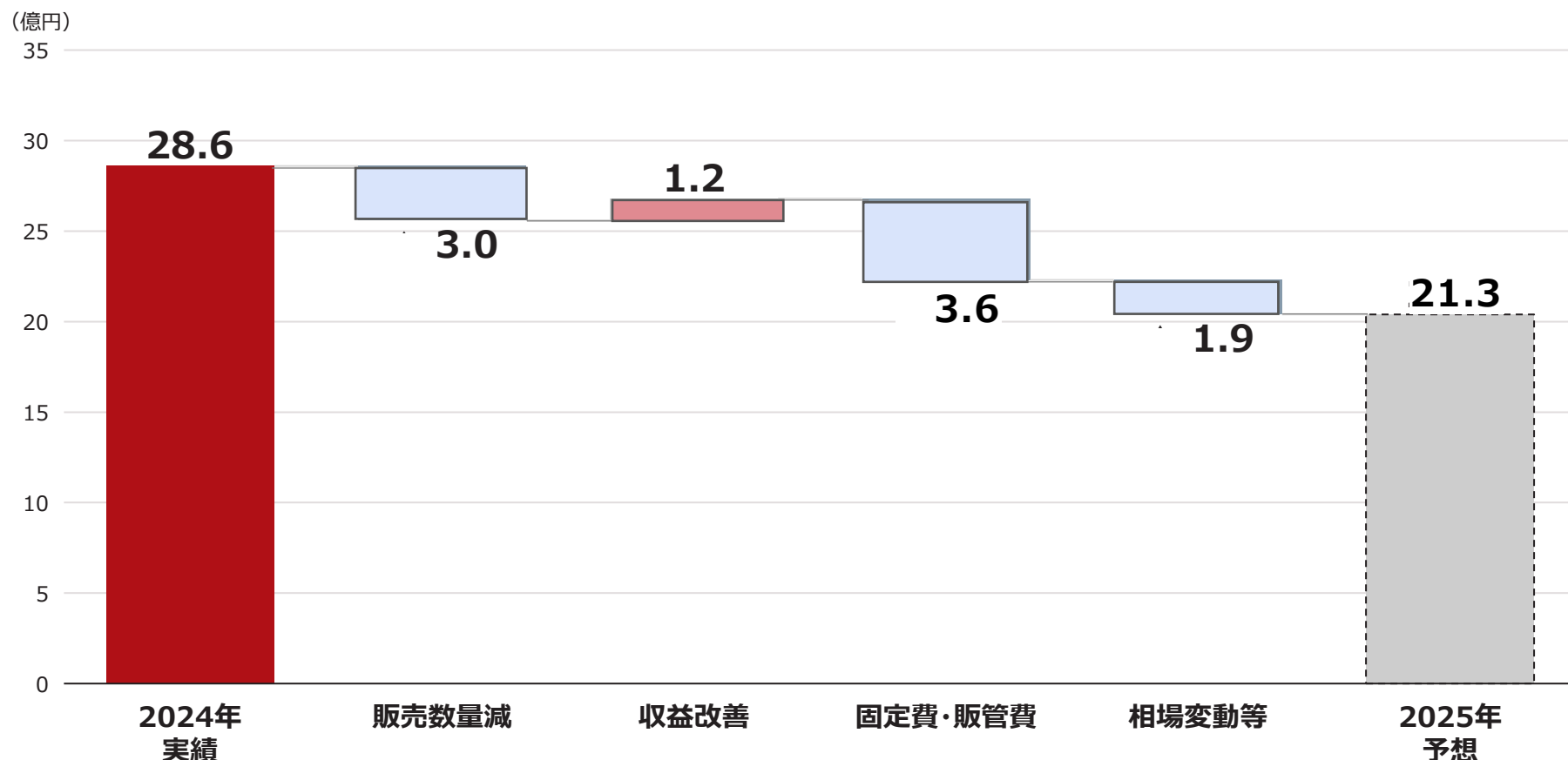
一株当たり配当金

2024年度実績
75円

2025年度予想
90円

2025年度業績予想 営業利益増減分析（対前年度）

収益改善努力を継続するも、地政学的リスクに加えて、米国関税政策により世界経済の先行きに不透明感が強まっていること、今後の成長に向けた人的資本コスト、研究開発費、減価償却費等の先行的な負担増により対前年7.3億円の減益を予想。足元の環境変化が激しいため、継続して精査中。



2025年度業績予想 セグメント別

(億円)

売上高

	2024 年度	2025 年度	前年比	前年差
■薬品 事業	217.1	208.6	△4.0%	△8.7
			主な差異理由 ・販売数量減 ・EV市場の成長鈍化	
■建材 事業	37.2	37.9	+1.9%	+0.7
			主な差異理由 ・新製品の拡販	

セグメント利益

	2024 年度	2025 年度	前年比	前年差
	31.7	25.0	△21.1%	△6.7
			主な差異理由 ・売上高の減少 ・減価償却、人的資本 コスト等戦略的事業 構造改革費用の増	
	5.9	5.7	△3.3%	△0.2
			主な差異理由 ・減価償却、人的資本 コスト等戦略的事業 構造改革費用の増	

事業説明会

01

会社概要

02

当社の事業の特徴

03

2024年度決算、及び中期経営計画の進捗

04

事業成長に向けた取り組み

05

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

06

2025年度業績予想

07

まとめ

まとめ

事業環境 および 取組方針

- ▶ 足元の事業環境は、地政学的リスクに加えて米国新政権の不可測な政策動向等もあり、不透明さを増している。
- ▶ このような事業環境下にあっても、前述の通り、薬品・建材両分野で当社の強みを更に伸ばし、積極的な取り組みを継続する。既存分野に加えて、新規分野の開拓にむけて、設備、研究開発、および人財育成への投資を大幅に増加させる。また、株主還元についてもDOE4%を目安に安定的に配当を実施する。

サステナ ビリティ

- ▶ GHGの削減目標 2030年▽60%（対2019年度比）、2050年にカーボンニュートラルを実現する。
- ▶ サステナビリティ開示基準（SSBJ,2025年3月）を念頭においた、関連事項の開示を推進する。

おことわり

本資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。また、本資料に記載された内容は、資料作成時点での当社の判断に基づくものであり、その情報の正確性を保証するものではありません。今後、予告なしに変更されることがあることをご了承ください。万が一、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社および情報提供者は責任を負いかねますので、ご承知おきください。